

令和 6 年 6 月 14 日現在

機関番号：11302

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2023

課題番号：19K13447

研究課題名（和文）チリにおけるマプチェの漁業活動と先住民海面利用政策との関係に関する地理学的研究

研究課題名（英文）Geographical research on the relationship between fishery of indigenous people (Mapuche) and fishery policy in Chile

研究代表者

横山 貴史 (Yokoyama, Takafumi)

宮城教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：70710151

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,700,000円

研究成果の概要（和文）：2019年と2023年に現地調査を行った。現地調査では、先住民、非先住民双方の沿岸漁業者、NGOや大学の研究者といった様々なステークホルダーにインタビューを行うことができた。これらの結果から、2008年から施行された先住民の排他的海面利用区域を意味するECMPOは、先住民の慣習的な海面利用を制度的に保証するとともに、先住民の団体行動を強化するなどの効果があったことがわかった。一方で、先住民と一口に言っても地理的に多様であるとともに、コミュニティ内の先住民同士も個人的属性や政治的位置などは多様であることがうかがえた。今後は、そうした地理的・社会的属性に注目して研究を行っていくことが望まれる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は、南米チリという国における沿岸漁業のガバナンスをめぐる実態について事例蓄積ができたことである。チリと日本は経済的には養殖サーモンやウニ、ワインや果実の輸入でつながりがあるものの、そうした経済活動の影におかれてしまう先住民の存在については日本ではあまり知られていないのが現状である。特に近年、チリではサーモン養殖がより未開発の南部に立地移転している現状があり、それに伴って新たな先住民と産業的漁業とのコンフリクトも発生している。また、チリ国内でも先住民に関する知見は十分に共有されているとは言えない実態もあり、チリの先住民問題の一端に光を照射できたことは国際的にも意義のあることである。

研究成果の概要（英文）：Field surveys were conducted in 2019 and 2023. During the field survey, we were able to interview a variety of stakeholders, including both indigenous and non-indigenous coastal fishermen, NGOs and university researchers. These results show that ECMPO, which means exclusive sea surface use areas for indigenous peoples, which came into effect in 2008, has the effect of institutionally guaranteeing indigenous peoples' customary sea surface use and strengthening collective action of indigenous peoples. On the other hand, it was found that not only are indigenous people geographically diverse, but indigenous people within a community are also diverse in terms of personal attributes and political positions. In the future, it is hoped that research will focus on such geographic and social attributes.

研究分野：人文地理学

キーワード：沿岸漁業 先住民 政策 養殖業 チリ

## 様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

南米チリは新自由主義的経済政策を背景とした輸出奨励により 1990 年代まで産業型漁業 (Pesca Industrial) が隆盛を極めていた。しかし乱獲を受けて産業型漁業は低迷し、その一方で沿岸漁業のエンパワーメントと資源管理を目的とした新しい漁業制度が登場し、沿岸漁業が隆盛するようになっていく。他方、こうしたチリの沿岸漁業の隆盛を担ったチリの漁業者の主流は非先住民系のチリ人であり、先住民の漁業者がどのような立ち位置に置かれているのかについては近年ようやく関心もたれてきたところである。2008 年には、ECMPO (先住民のための海洋区域) という先住民の慣習的な海洋利用を認める制度ができたものの、実際に先住民の漁業者がどのような立ち位置に置かれているのかについては研究が蓄積されていない。

### 2. 研究の目的

そこで本研究では、南米チリ共和国における先住民の漁業活動の実態と ECMPO との関係について明らかにすることを目的とする。

### 3. 研究の方法

本研究は、以下のような手順で調査・研究を進めた。

チリの沿岸漁業、先住民などについての文献渉猟

現地における様々なステークホルダーに対する聞き取り調査

### 4. 研究成果

研究期間中に新型コロナウイルスの影響をダイレクトに受けたため、当初想定していた通りの研究活動を行うことができなかったが、本研究の成果は以下のようにまとめられる。

#### チリにおける沿岸漁業の実態

現在のチリの沿岸漁業における先住民の位置づけを理解するために、非先住民の漁業者について現地調査を行った。具体的には 2019 年の 6 月にチリ中部において Area de Manejo (沿岸漁業者コミュニティのための排他的漁業区域) が免許されている漁業地区をいくつか尋ね、漁業の実態についてインタビューを行った。基本的には、どの地区でもコミュニティを基盤とした協調的・集団的な漁業活動がおこなわれていたと理解したが、地域によって市場 (ex. 観光地) との距離や生態的条件などが異なっており、その実態も様々であった。訪問した地域の特性も関係しているが、この時訪れた地域の非先住民系の漁業者からは、先住民漁業とのコンフリクト等についての意見は聞けなかった。

#### チリ南部における先住民漁業と ECMPO

2023 年に、チリの南部 (第 10 州) を訪問し、先住民漁業者や NGO の研究者、大学研究者らに対して、先住民の漁業活動やガバナンスの実際に関してインタビュー調査を行った。ECMPO の実態については、その設置 (認可) に対して慎重な審査を要するため、実際には正式に認可された ECMPO は少ないという。しかしその認可申請をめぐって各地で先住民の組織化が行われたため、先住民の集団行動を強化するという効用はあったという。しかし、多くが正式に認可されていないということは、法的に権利の正統性を主張できないということの裏返しであることから、実際には多くのコンフリクトが生じている。

第 10 州は、先住民、非先住民いずれでも漁業者が多い州であり、Area de Manejo や ECMPO の設置件数も国内で最も多い。そのため、様々な点で先住民と非先住民との漁業や海面利用をめぐるコンフリクトについて散見することができた。代表的なものはサーモン養殖と先住民漁業とのコンフリクトであり、最近ではサーモン養殖がより未開発であるパタゴニア地域へ立地移転を進めている関係で新たなコンフリクトが現出しているという。また、他には先住民漁業者と非先住民漁業者同士の沿岸漁業をめぐるコンフリクトである。この点について先住民漁業者へインタビューを行ったところ、チリ国内でも ECMPO のような制度に関する知見は十分に共有されていないことがあり、互いの無知から来るものであるとのことだった。また、他には観光開発と先住民漁業者とのコンフリクトなどもあるが、これについては先住民と一口に言っても、経済・政治的立ち位置にも差異があるため、そうした開発への反応も先住民コミュニティ内の個人的属性により多様であるとのことであった。

また、第 10 州のような地域では津々浦々に漁村があることから、先住民の漁業活動といっても地理的に多様であるという。例えば、チロエ島のような長らく本土から隔絶されていた地域では、漁村の紐帯も強く、慣習なども独自のものがあるという。また、日本でいうところの石干見である伝統漁具 (Corral de pesca) なども確認することができ、そうした文化的側面について

も調査の余地があることがわかった。

#### 今後の課題

今回は新型コロナウイルスの影響もあり、現地調査の機会が限られたこともあるが、当初想定していた内容が得られたとは言いがたい。ECMPO と先住民漁業の実態について理解と一定の知見の蓄積は図れたものの、以下のような反省が残った。

一点目は、先住民の漁業者と世帯についての実態理解である。彼らは様々なタイプが存在する。例えば、漁業で生計を立てるものもいれば副次的に漁業を行うものなどである。特に、今回訪問した漁業者への聞き取り調査と現地での研究者との意見交流を踏まえると、チリでは家族という単位が漁業者の行動原理の基盤となっており、漁業者の生計や経済活動を理解する上では、家族全体でのそれをとらえる必要がある。例えば、ECMPO を組織するにあたり、漁業者がコミュニティを組織する必要があるが、その単位は漁業「者」ではなく、「家族」であることもその証左といえよう。

また、二点目としては、地理的・社会的・文化的多様性を踏まえた先住民漁業者の理解である。前述のように、先住民と一口に言っても、その場所ごとに生態的環境や都市との距離など社会的環境も異なる。それにより彼らが直面するコンフリクトも違うことが想定されるが、そのコンフリクトへの向き合い方も個人の経済的・政治的立ち位置でも変わることが想定される。また、今回 NGO の職員からチリ中部の Chango という先住民について教示を受けることがあったが、彼らについてはまだチリ国内でも十分に知見が共有されていないという。このように、地理的・社会的多様性に基づいたより詳細な理解や、文化的価値についての一層の蓄積が求められるといえよう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 横山貴史	4. 巻 23
2. 論文標題 チリ南部における小規模漁業の諸相：先住民漁業と零細海藻養殖に着目して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 茨城地理	6. 最初と最後の頁 47-62
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------